

第 2 回ガソリン価格の適正化等に関する検討会議事録

日 時：令和 7 年 6 月 19 日（木）10:00～11:30

場 所：長野県庁 特別会議室

出席者：

（構成員）（一社）長野県商工会議所連合会 高橋常務理事、長野県商工会連合会 中村専務理事、
長野県中小企業団体中央会 井出専務理事、長野県市長会 土屋経済部会長（上田市長）、
長野県町村会 峯村産業経済部会長（飯綱町長）、
資源エネルギー庁燃料流通政策室 田中室長補佐、関東経済産業局 半仁田資源・燃料課長、
青木村 北村村長、売木村 清水村長、王滝村 越原村長、栄村 宮川村長、
全国石油商業組合連合会 川浪業務グループチームリーダー、
（株）価値総合研究所 鴨志田事業開発部長、信州大学経法学部 本多専任講師
（県）阿部知事、米沢産業労働部、中村企画振興部長、木下産業労働部次長、渡邊産業政策課長、
小池地域振興課長、石澤市町村課長、西川くらし安全・消費生活課長

（要旨）

【知事挨拶】

- ・前回の検討会以降新たな国の補助始まる中で、依然として全国と比べても本県はガソリン価格が高い。
- ・これまでガソリン券配布など、物価高騰に苦しむ世帯への支援行ってきたところ。食料面での支援、LP ガス支援等引き続き県民の暮らしを支える取組を行いたい。
- ・これまでもガソリン価格高騰、中山間 SS 支援について国に要請してきた。
- ・2 点重要な視点があり「SS 過疎地への県の支援」と「価格の適正化への対策」。
- ・維持も大事だが、適切な競争環境の確保必要。県としての案を示したい。
- ・ガソリン表示価格の調査を通じて、具体的な対策を考えて行きたい。

【主な議論内容】

① 対象となる SS 過疎地等の考え方

（売木村）

- ・SS は民間経営しており、村は過疎債を充てながら補助している。スタンドを借受けているが、固定資産税は村で見ている。約 320 万村で負担しており、県からも応援いただけるとありがたい

（青木村）

- ・SS の機能面では災害時の視点も大事。多角化については幅広くみてもらいたい。一定の市町村負担前提のことだが、どれくらいの額になるか心配。

（中央会）

- ・経営者は使命感でやっているが、それに頼っていていいのか。持続可能性が大事では。SS の役割として、災害時の備蓄や発電機の備えもある。市町村の計画に盛り込み、なぜ必要か示して県に理解いただくとよい。

（栄村）

・秋山郷に村の1割の人口がいるが、災害時の孤立や除雪の燃料を踏まえると、SSは重要。その地域に人が住めるか住めないかに関わる。

・計画をどうやって作るか。村としても頑張るが、職員体制が弱いので、県や商工団体のサポートをお願いしたい。

（飯綱町（町村会））

・事業者がどういう意向かも確認する必要があるのでは。計画づくりの場に事業者の参画も必要ではないか。

（王滝村）

・様々な事業者ある中で、なぜSSだけという住民意見も想定される。SSと災害時の燃料供給や灯油配達での高齢者見回りなどの協定のようなものを結んだ上で、SSの必要性を住民に訴えていかなければと考えている。

（商工連）

・例えば木曽町は御岳地区や開田地区などの（合併前の）旧町村部はSSが1か所。そういったところも考慮する必要があるのではないか。

（価値総研）

・燃料供給計画の策定に関わってきたが、事業者の意向や地域の声の集約など、策定までに結構時間かかる。長期的なプロセスで考える必要がある

・誰がどういうふうにいるか、守るべき規模感など地域の状況を調べないといけない。調査手法やデータの提供など行ってはいかがか。

・最寄りSSなくなったら燃料供給がなくなる地域が市町村をまたぐ場合があるので、広域的な市町村間の連携という観点も必要。

② 支援策について

（青木村）

・青木村は過疎債が使えないが、SS支援に過疎債がつかえるところと使えないところで分けて考えていただけるとありがたい。

（商工連）

・災害時に備えたソフトの経費支援だけでなく、ハードの部分も検討してほしい。

（企画振興部長）

・地域としても認識・覚悟も必要では。そのための計画でもある。

・災害時孤立可能性のある集落他県と比べても多いため、備え必要では。

（資源エネルギー庁）

・国の補助事業は石商の非組合員で、要件さえ満たしていれば補助を受けられる仕組みになっている。

・補助事業はランニングが大きな課題。国では制度上難しいので、県の支援との組み合わせで対応できるとよい。

（価値総研）

・SSを支援する際にその規模感を把握することが重要。燃料需要の増加は期待できないことを前提として捉え、5年後・10年後も安定的な維持できることが重要。

・P10に「小さな拠点」と上がられているが、地域の核であるSSとして、他の産業の収益と組み合わせる、あるいはミニマムに必要な量を公で維持するなど、複合的な検討が必要。支援の条件に入れてはいかが。

③ 価格適正化に向けた対策

(栄村)

- ・価格表示はポイントや会員価格などいろいろあって分かりづらい。統一感をもって分かりやすくすることが大事。

(くらし安全・消費生活課長)

- ・会員価格の中でも種別がある場合があるが、一番高い価格を掲示することが求められる。
- ・県民がどういう価格表示を求めているのかも調査するので、その結果も踏まえながら議論できるとよい。
- ・全石連がガイドラインを策定しているため、参考にしながら実態を確認し、長野県らしい価格表示のあり方があれば検討したい。

(全石連)

- ・過去にあまりにも価格表示が多く出され、運転中危ないといった背景があり、ガイドラインを策定したが、それ自体に強制力はない。
- ・誰しもが買える価格を一番大きくして、条件があるのであればはっきりと分かるように表示してもらうことを求めている。

(価値総研)

- ・SS によって経営形態や資本構成が異なる（域外の事業者、地域内の事業者、個人・家族経営）ので、それを踏まえて把握されるとよい。域外は収益見込めないと撤退するが、地域内や家族経営は無理して経営しているところもある。その上での経営合理化に向けた対策の検討など行ってはいいかがか。

(信州大学)

- ・商工連で取り組む SS の財務分析も考慮した上で、価格の要因分析につなげてはいいかがか。
- ・消費者はインターネットで価格比較を行っているのでも、それも考慮して実態把握されるとよいのでは。

(王滝)

- ・木曽地域は価格表示してない SS が多い。競争相手ないからと考えられるが、なぜ価格表示しないかも調査してはいいかがか。

④ 全体を通して

(青木村)

- ・税金投じる以上、計画策定の過程で住民参加やパブコメなど行うことが大事。
- ・計画策定の指針や視点などのマニュアルを作成していただけるとありがたい。

(全石連)

- ・浜松市のタンクローリー直結型計量機の実証実験は、現状このような形で運営しているところはないので注意いただきたい。災害時に稼働した事例はあるが、常設はなかなか難しいと思っている。
- ・価格表示については、多重看板や誤認を招く看板をなくす視点でガイドラインを策定した。

(栄村)

- ・県境に位置するため、長野と新潟でガソリン価格差かなり違うの実感している。その差が納得できるようになってほしい。

(産業労働部長)

- ・今回示した案をもう少し検討して、皆様とも議論を進めて、第 3 回に向けて整えていきたい。

(以上、要旨)

(逐語)

(木下産業労働部次長)

第2回「ガソリン価格の適正化等に関する検討会」を開会。本日進行を務める、長野県産業労働部次長の木下です。

皆様ご多忙のところ本会にご出席いただき感謝申し上げます。

本日ご参加いただいております委員・オブザーバーの皆様は、お手元に配布しました出席者名簿に記載のとおり。今回から信州大学経法学部 専任講師の本多先生と、売木村の清水村長にオブザーバーとしてご参加いただいている。

なお、長野県町村会の峯村会長はご都合により途中参加される旨のご連絡を受けている。

また、長野県市長会の土屋経済部会長、売木村の清水村長、及び県の阿部知事は、公務の関係で途中退席となりますので、ご承知おきを。

本日の議事につきましては、皆様のご確認をいただいた上で議事録を作成したいと考えている。

それでははじめに、阿部知事からご挨拶申し上げます。

(阿部知事)

メンバーの皆様方にはご多用の中、ご参加いただき感謝。

ガソリン価格の適正化等に関する検討会第2回ということで、前回の検討会以降、国による新たなエネルギー・石油の元売りに対する定額補助が始まる中で、県内の小売価格も徐々に下がってきている状況ではあるが、依然として全国と比べると長野県のガソリン価格が高いという状況。

県としてもガソリン券は所得が少ないご家庭に対する配布など、今、物価高騰で生活にお困りになられる皆様方に対する支援をこれまで行ってきたし、今日から県議会も始まるが、食料高騰を受けての支援、あるいはLPガス料金の引き下げに対する支援、引き続きこの物価高騰局面における県民の皆様方の暮らしを支える対策、しっかり継続的に取り組んでいきたい。各市町村関係団体の皆様には引き続きのご協力・ご支援いただきたいと思うし、またこの物価高騰局面をどうやって乗り越えていくかについても、引き続き皆様と一緒に考えていきたい。

そうした中でガソリンについてはこの間、県としても経済産業省あるいは資源エネルギー庁、県警本部に対して、ガソリン価格高騰に対する対策であったり、あるいは中山間地域のSSを維持するための支援の充実だったり、こうしたことを要請してきている。

私は全国過疎連盟の会長をやらせてもらっているので、過疎地域におけるSSの維持については総務省等に要請し、過疎債の活用対象範囲の拡大等についても、他の過疎連盟の方と一緒に要請をさせていただいてるところ。

そうした中本日2点テーマとさせていただく。1つはSS過疎地域等への県の支援について、この間SS過疎地の市町村の皆様方や事業者の皆様とヒアリングを行った。

こうしたことも踏まえて今後の対応を考えていきたい。

もう一点は価格の適正化に向けた対策ということで、過疎地域あるいは過疎SSについてはどうしても経営厳しくなっていく中で、地域のインフラとしてしっかり守っていただく必要があると考えているし、その反面ガソリン価格が適正化していくためには、適切な競争環境が確保されるということも一方で必要と考えている。

ぜひ皆さんと一緒にこの問題について議論を深めて、県としての取組あるいは市町村・関係団体の皆様と一緒に具体的な取り組みを行えるよう取り組み、具体的なアクションに繋がられるようにしていきたい。

今日この SS 支援については、県としての案をお示しいたがっている、是非忌憚のないご意見をいただきたい。特に市町村長、過疎地域の皆様にとっては非常に重要な課題だと思いますので、是非率直なご意見をいただきたい。

それからもう一点、価格抑制については、ガソリンスタンドの工事価格の調査について行っていきたく思っている。本日開会の県議会に關係補正予算を提出する予定にしているが、ガソリン価格の実態等を踏まえて具体的な対応を考えていきたい。そういう意味でこの SS 過疎地に対する支援のあり方、それからガソリン価格の適正化に向けた対応、この 2 点について皆様方と協議をしていきたいので、ぜひ忌憚のないご意見いただきながら、有意義な検討の場となりますことを心から期待をして、私からの冒頭あいさつとする。

（木下産業労働部次長）

それでは次第に従い、議事に移る。議事の進行につきましては県産業労働部長から説明させていただく。

（米沢産業労働部長）

県産業労働部長の米沢です。本日これ以降の司会を進行させていただく。

前回 3 月末に開催した検討会では、全石連や価値総研、あるいは市町村長、ご出席の皆様からガソリンスタンドの経営実態や、過疎地域におけるガソリンスタンドの状況などご意見、あるいは実情のご説明をいただき、今後、詳細な要因分析や、地域の実情に応じた支援策を検討していくこととした。

今回はそれらを踏まえ、県としての考え方をまとめさせていただいたので、それについてご議論いただきたい。議論については先ほど知事の挨拶でも述べさせていただいたが 2 点、1 つは SS 過疎地等への県の支援策について、もう一つは価格適正化に向けた対策について、大きく二つの論点について本日は議論をいただきたい。

それでは初めに県から検討案を説明させていただく。

（渡邊産業政策課長）

県産業政策課長の渡邊です。私の方からご説明させていただく。

お手元の検討会資料 2 ページについて、先ほど知事・部長からご説明の通り、本日で議論いただきたいことは大きく 2 点。

1 つ目として SS 過疎地等への県支援について、論点の 1 として、「県が支援対象とする SS」の考え方を、論点 2 として、具体的な支援策の素案、どのような支援を行うかについて議論いただきたい。

また議題の 2 つ目として、価格適正化について、今後行うガソリン価格の深堀調査の詳細な内容・進め方、これと関連して県議会 6 月定例会に予算案を提出している、SS 価格表示等実態調査の内容・進め方について、議論いただきたい。

3 ページについて、第 1 回検討会にも令和 7 年 4 月から 5 月にかけて、県ではヒアリングまた様々な分析を行ってきた。その状況を簡単にご報告させていただく。

まず SS 過疎地における事業者・市町村へのヒアリング結果について、機能面としては、いわゆる SS 過疎地の SS、これについては、灯油配達、あるいは農業用機械の給油など、様々な役割を担っているところで、中山間地を対象とする大切なインフラである。ゆえに機能維持が必要ではないかというところ。

経営面では人口減少などにより、どうしても販売量に限りがある。そして採算が取れないということで、場合によっては村の方から数百万単位で補助が出ているというような状況を確認した。また設備更新において課題となっ

いるところ。

4 ページについて、有識者の皆様に対するヒアリング結果です。

こうした SS 過疎地等に対する支援について、例えば 1 市町村に 1 つガソリンスタンドが本当に必要なのか。例えば複数市町村で 1 つの SS を支援する等、地域での検討というものが必要じゃないかというご指摘や、SS だけでなく、エネルギー供給問題である視点からも地域全体について考えることが大事。そのためには事前に関係者で計画を練る必要や、事業者と自治体とのコミュニケーションそういったものが大事だというご指摘をいただいた。

また、ガソリン価格調査については、本県の特徴である卸値と小売価格の乖離の分析というものは、ある程度踏み込んで財務諸表などを確認できれば可能ではないかという声をいただいている。分析が可能であれば、その後の SS の共同化・合理化、様々な支援策と一緒に検討していくことと考えている。

5 ページ目について、SS の廃業危機を乗り越えた事例ということで、共有させていただく。

民間 SS の廃業を公設民営により乗り越え再開した事例として、福島県三島町人口 1,500 人ほどだが、1 店舗のみの営業であった民間の給油所が 2020 年 5 月に廃業。同年公設民営方式で給油所を再開。道の駅に移転、セルフ洗車機を導入するなど、給油以外のサービスを強化して取り組んだ事例。

同じく SS の廃業ですが、民間団体を立ち上げて承継をしていった事例。岡山県津山市阿波地区は人口 500 人くらいだが、地域唯一の SS が 1 年後の撤退表明を受けて、住民の話し合いの元、住民出資で SS 運営者として合同会社を設立。多角化の中で SS のみならず、小売店舗の運営や農産物の生産・加工・あるいは移動販売と合わせた見守り事業、こういった SS 事業以外の機能の充実・多角化によって SS を核とした小さな拠点作りに取り組んだ事例もあった。

いずれも廃業危機を乗り越えた事例ですが、我々の教訓としてそこにある SS が突然廃業するかもしれないことを念頭におきながら対策を講じていかなければならないと考えている。

続いて 6 ページについて、廃業危機を乗り越えた事例ですが、本日参加いただいている売木村の事例。ご承知の通り、住民有志によるスタンドを残す会が発足し、地上タンク型 SS の実証実験による積極的な取り組みをいただいている。

また、目先を変えた取組ですが、静岡県浜松市でタンクローリー直結型の臨時給油所の実証実験を行っている。タンクローリーが各拠点を巡回することで、直結して給油する取り組みを実証している。

こうした他県の取り組みを参考にしながら、我々検討を進めてきた。

7 ページの方から議論に入らせていただく。県が支援する SS 過疎地等の考え方（案）ということで、論点 1 では、県で支援させていただく SS・市町村について条件 A と B 2 つを満たす市町村・SS を支援対象としてはどうかという提案。

まず条件の A、外形的要因ですが、県民の安心・安全な場所を進めるために欠かせない SS ということで、具体的には、想定パターンの①にあるように、SS 過疎地等の SS、国の方で示している定義によると、市町村内に SS の数が 3 か所以下の市町村、または居住地から最寄りの SS までの距離が 15km 以上離れている地域がある市町村、こちらの方を対象としたらどうかという案。

それに加え②として、最寄りの SS が無くなってしまうと、15km 圏内に SS が無くなってしまう地域の SS、こういった 2 つの条件で設定してはどうか。

これら外形的要因に加え、燃料供給の将来像をお持ちいただくことを条件とすることでどうかと考えている。

自らの地域の「燃料供給体制確立に向けた目指す姿」があることとあるが、事例にあるとおり、国にも様々な SS 維持に向けた支援策があるが、補助を受ける前提となる燃料共有に関する計画、これを市町村、SS 事業者、

住民と、地域の合意の下で策定することで、将来像が明らかになっていく、こういったところを支援していくことが事務局の案です。

8 ページはそうしたイメージ像です。こうした SS のイメージとすると、公設民営型で運営されるもの、あるいは民設民営型で多角化に取り組んでいるもの、様々なパターンが考えられる。いずれにしても、県で支援する SS・地域については、市町村の皆様に明確なビジョンがあって、その形が地域の皆様の存続可能性が高いものについては是非支援をしていきたい。

こうした地域・SS については、一定の市町村負担をいただき、県として必要な支援をしてまいりたいと考えている。具体的に、先ほど申し上げた条件として対象となる市町村の内訳が次の 9 ページとなる。

国が定義する SS 過疎地等に該当する市町村ですが、SS 数が市町村内に 3 か所以下である市町村が 35、最寄り SS から 15km 以上離れている市町村が 10、45 市町村をまず対象にする。これに加え、県の独自の分析ですが、最寄り SS がなくなると、15km 圏内に SS が無くなってしまう地域、県内 8 地域ある。そのうち再掲以外は上田市（菅平）、飯田市（上村）、長和町（大門）の 3 地域がある。条件 B としては、45 市町村と 3 地域を含めた 48 市町村を支援条件項目 A としてはどうか。

繰り返しになるが、この論点 1、県で支援対象としたいところは 48 市町村の地域の中で、地域の皆様において燃料供給の将来像がある地域を支援していきたいというのが県の案です。以上が論点 1 の説明です。

続いて論点 2 を続けて説明する。資料 10 ページについて、そうした地域に対する県の独自支援策についての素案です。既にこういった地域については、現行の国支援策がかなりある。そういった内容を踏まえ、以下の支援策を行いたい。

まず地域の燃料供給体制の計画づくりについて、国支援もあるが、県の市町村サポートチーム、こちらの体制を強化することにより、先ほど言った市町村による燃料供給体制計画づくりの支援をしていきたい。

そうした計画に基づいて行われる施設整備に係る市町村負担や、SS 事業者の多角化・合理化、財政力が弱い市町村や、経営基盤の弱い事業者について、支援をしたらどうかと思う。

さらに、災害時の孤立に備えた燃料備蓄というもの非常に重要な視点だと考えている。

9 ページに下線を引いた市町村については、住民型 SS、災害などの原因で停電した場合に計画する地域住民にガソリン等の供給ができる市町村。県としては、今回の支援に合わせ、こうした地域の住民型 SS に登録いただくような取り組みも行っていきたい。あわせて小さな拠点についても、元気づくり支援金の重点支援対象事業として支援してはどうかと考えている。

11 ページは現行の国の支援制度をまとめている。計画づくり、ハード整備等様々なメニューを用意していただいているが、いずれも課題に書いたように、財政難といわれる市町村あるいは経営体力に余裕のない SS 事業者の中には、ハードルが高いといった声も聞いている。一定程度県で負担してはどうかというもの。

12 ページ、13 ページは、ここで取り上げた国の制度の主なものを記載している。

以上が議題の一つ目、SS 過疎地等への支援について議論いただきたい論点 1・2 の内容。

続いて、議論 2 の価格調査について説明させていただく。

資料 14 ページについて、ガソリン価格の実状の深堀り調査の内容・進め方です。本県のガソリン価格が全国的に高い要因、あるいは SS の経営合理化に向けた対策、こういった調査を進めるにあたり項目案としてご意見をいただきたい。

まず、ガソリン価格が高い要因については、近県との比較・分析を行っていきたい。項目としては、輸送コストということで、製油所から SS までの輸送距離に応じた輸送コスト、あるいは小規模事業者数の割合、1 SS あたり

の販売量等、県内と近県 SS との比較を行っていきたい。

また、SS の経営合理化に向けた対策については、ある程度踏み込んだコスト分析が必要となってくるが、SS 事業者のご理解・ご協力をいただきながら、ある程度売上や利益、運営費等についても、有識者のお力を借りながら進めてまいりたい。

15 ページについて、7 ～ 9 月に進めていき、後ほど説明するが、ガソリンスタンド価格表示等実態調査を合わせ、進捗等第 3 回の検討会で報告をし、検討していく。SS 過疎地の対策についても、本日議論いただいた意見を踏まえ素案を決定し、市町村等と様々な意見交換を実施しながら案を深め、9 月第 3 回検討会には詳細な支援要件などを決定していきたい。

（西川くらし安全・消費生活課長）

くらし安全・消費生活課西川です。

私からは冒頭知事から話があった、本日開会する 6 月県議会において提出している、ガソリンスタンド価格表示等実態調査事業について、説明する。

15 ページについて、本事業ですが、今後、この検討会において価格の適正化に向けた対策を検討・意見いただくにあたり、消費者が正確に価格を把握し、比較するといったことができる環境を進めていくことで適正な価格表示が行われる、そういった環境を促していこうといった観点から調査をするもの。

具体的には 2 つの調査を考えており、1 つ目は価格表示が実際にどのような行われているのかを把握するための調査。具体的な県内外 800 か所程度プラス、実際に実店舗にいき、価格表示がどのようなになっているのかを確認するもの。

2 つ目としては県民の皆様が求めるわかりやすい価格表示方法というものがどのようなものなのか、といったことを把握するための調査。詳細については記載の通りだが、6 月議会で承認をいただいた後、直ちに調査の準備に向けた取り組みを示し、今後この調査結果を参考にしながら、この検討会で議論を深めていただきたい。

（米沢産業労働部長）

県からの説明は以上だが、これから議論に入りたい。議論の時間は本日 11:30 までとなっているので、まずはそこをご認識いただきたい。冒頭、商工会連合会から説明があるということでお願ひします。

（商工会連合会中村専務）

商工会連合会の中村です。我々の取り組んでいることについてご説明する。

前回の第 1 回検討会以降、事業者を支援する観点で中山間地の SS 支援をどうやったら良いか、商工会の経営指導員を含めプロジェクトを立ち上げ、何度も話し合いをしている。

その中で、具体的には 4 ヶ所をピックアップして具体的な SS に伺い、事業の内容、現在の状況を伺ったところ。具体的に言うと青木村、王滝村、栄村、阿智村。何度も足を運び経営状況等をお伺ひした。

そういう中で、支援をしないと大変厳しいということで、今後地域に残すべきという観点でガソリンスタンドの支援を行わなければいけない。1 回やっただけではダメで、フォローアップとして 3 ～ 5 年と長期的に支援をしていかないとまずい。特に経営分析から入ろうということで事業所個社の非財務の場合には、需要について、どのくらいのお客さんがいるか。立地条件や取り扱い商品、顧客の種類など。最も大事なのが決算書を取得した財務分析ということで、実際にお聞きすると経常利益等大変厳しい状況である。

これからどういう方針で取り組むか、方向性は数か月、数年単位かかるかもしれないが、特に町村部中心に全 SS を調べたいと考えている。その中で、伴走型の支援、事業承継支援（引継ぎが難しいなどの声あり）、事業計画をしっかりとつったうえで、補助金等の申請支援。特に地域に必要なという事を地域住民も知らないといけない。過疎地域ということもあり、地域指定を行っていただきながらやることが大事。公的支援を入れるのに線引きが必要だが、そこをどうするか。そうしたうえで、過疎地域、売り上げの関係、事業計画の策定をしているか、燃料備蓄を含めて考えていただけるか。財務を見たうえで、エビデンスを基本とした施策を組み立ててもらえるとありがたい。地域住民の理解が必要なので、燃料供給計画の策定を地域の住民を交えていく必要があると考えている。

（米沢産業労働部長）

ありがとうございます。大変良い視点をいただいた。

公的支援をしていくこと、経営支援をしていく事は一つの考え方・学びになり、商工連にやっていただけるこの支援を生かしながら、県として支援できる場所はどこなのかということを議論いただく上で、このいただいた資料も含めて、この後の議論を進めてまいりたい。

（阿部知事）

私はこの後予定があるので退席するが、まず中村専務から商工連の取組、考え方についてご共有いただき感謝。我々が今考えている内容と連携させることにより、さらに良い取り組みになると思うので、また相談させていただきたい。

県としては過疎地の小規模 SS に対する支援、中村専務から地域指定の話の中で、一定程度こういうところを支援対象としてはと説明の中でありましたが、これについて市町村長の皆さん中心に忌憚のない意見をいただければと思うが、基本的には我々の今の案は広めにとっており、県で地域の皆さんがどう思ってるかどうか、なかなかわからない。その中で、市町村でここは地域住民の声も考えながら残す必要があるんじゃないかというところは、我々県も一緒に支援していく。基本的にそういう形の組み立てですので、県で一定程度の枠組みを作るが、地域・市町村の皆さんの取り組みが非常に重要となってくる。それも含めてご意見いただけると。

いずれにしても長野県におけるガソリン価格の問題。それから社会インフラとしてどう維持していくかという観点。規模の小さい SS をどうしていくかが 1 つ重要な課題であるし、もう一つは適切な競争活動をする。

この両面、冒頭の申し上げた通り、重要な観点と思うので、我々もしっかり検討を深めていくが、県だけでは出来ないこともたくさんあるので、関係団体、市町村の皆様には引き続き協力いただくことをお願いし私はここで退させていただきます。

（米沢産業労働部長）

それでは議論を進めさせていただく。冒頭申し上げました通り本日は論点、大きく 2 つについて議論いただきたい。概ね時間を 25 分ずつとし、最後にまとめとしてもう 1 度総体的な議論をさせていただく。まず最初に SS 過疎地への経営支援について、県が示した支援策について意見いただきたい。これも大きく言うと論点を 2 つ示しており、1 つは対象とする過疎地、あるいは SS をどこまでにしようかという我々の考え、その後でどこを支援していくかという論点を示しているので、議論を明確にするため、まずは論点 1 について議論をしたい。その前に全体として何かご意見があれば伺いたい。

（清水売木村長）

売木村はガソリンスタンドを残したい中で民間運営をし、ここに売木村が補助を出している状況。補助金として過疎債をあてている。補助金の額というのはガソリンスタンドの決算を毎年出し、赤字部分が毎年約 230 万あり、その部分を村として補助している状況。

このガソリンスタンドは横浜のクボタという会社から無償で借り受けており、このスタンドはクボタのものなので固定資産税がかかる。設備の償却資産については、村の方で免除している（約 85 万）。村の持ち出しは約 320 万。村のスタンドを維持するためのお金としてかかっているの、県の方で応援していただけるという事で大変ありがたい。

（米沢産業労働部長）

支援策の対象の議論として、7 ページ目からお示した論点 1、対象とするスタンドの存在する市町村あるいは要件、市町村がスタンドを維持するための住民との計画づくりを策定いただく、そんな要件を定めていっただろうかということについてはいかがか。

（北村青木村長）

青木村が 1 年半からどうしようかという状況だがまだ決まっていない。3 年前から高齢の経営者が辞めたいとのこととていつ SS が 0 になるかわからないという前提。

ヒアリング結果の中にもあるが、災害時の機能面から決めるのはどうか。経営面からすると EV 等電気自動車等の普及も進んでいるので、その視点も是非入れていただくと。多角化について、2 ページのイメージもあるが、幅広く例えば、福祉や運送業など、幅広くみてほしい。

8 ページに一定の市町村負担を前提するとあるが、財政面で弱い市町村について、心配はあるところ。

（中央会井出専務）

市町村に計画をつくっていただくということは非常に良いことと思っている。そこに経営者が参画して現状を伝えていただきたいし、地域住民の方に必要性を認識してもらうことが大事だと思う。

経営者の方は使命感をもってやっていたらいいが、使命感にばかりいつまでも頼ってよいのかというのがある。経営面でどのくらい適正な利潤をみていけるか。持続可能性が大事だと思っている。

あとは、先ほども話が合ったように、SS は災害時の備蓄の拠点になっており、災害時に非常に大きな役割を担っている。そういったことを計画に盛り込み、なぜ必要か記載しその中身を県に理解してもらう流れになるとよい。

（宮川栄村長）

5 月に県に村へ来ていただいた。私は上京してはいなかったが、副村長と地元の皆様で実状を話させていただいた。来ると分かると思うが、新潟県津南町から国道 405 号を回り、道路整備が進んでいない秋山郷を実感していただいたと思う。この地域は冬 4 メートルを超える雪になる。そこに栄村の 1 割を超える 150 人の人口がいる。SS 支援策の対象に示していただき本当にありがたい。災害時における孤立や日頃の除雪に関わる燃料を踏まえると、人数や世帯数は少ないが、あの地域に人が住めるか住めないかに関わる SS だと思っている。お示しいただいた分類で進めていただけるとありがたい。

それから計画について、私どもは令和4年に今までやっていた会社が撤退となり、他に誰がやるんだとなっても出来ないわけで、地元の苗場山観光株式会社が引き継ぐことになった。結局そうした会社がかんばっている中で、村も地域おこし協力隊を入れたりしているが、任期がある。完全に運営できないという状態の中で、まずは経営を続けていただくように補助金を入れる予算を計上している。計画を作る段階において、村としてどうやって作るかについて、私どもは職員体制を完ぺきにというわけにはいかないの、県の皆さんや商工会の皆様には応援をいただき、どういった計画を作りSSを継続していくか、悩んで一生懸命やりたいと思うので、よろしくお願いしたい。

（峯村町村会産業経済部会長）

対象SSが3つ以下ということですが、燃料供給計画をつくっていこうという時においても、飯綱町はいずれもチェーン店で、いくつかSSを経営している一つが飯綱店であり、もうひとつはJAのグループでやっている飯綱店であり、今のところ事業者さんがどういう意向でやっているかということをもまず把握してないといけな。とてもよい状況でずっとやっていくという事業者であれば、それなりにどういう支援をしていけばよいのかと思うが、計画をつくる場合に石油を供給する事業者の参画は必要ないのか。

（渡邊産業政策課長）

ご指摘いただいた点は非常に重要だと思っている。行政だけでは全く駄目で、SSの事業者様の現状を認識した上でつくっていかないと実効性を担保できない。加えて言うのであれば、地域住民の皆さまのご協力を踏まえながらつくっていくのが一番理想的。そういった観点からは、県としても地域の合意形成の取組も支援していきたい。

（越原王滝村長）

具体的な検討に入られたことをありがたく思っている。

ガソリンスタンド事業者ということで検討されているが、住民に対してガソリンスタンドだけどうして、というのを心配しているところ。私としてはガソリンスタンドと災害時の燃料供給や灯油配達時に高齢者の見回りをやってほしいと協定を結んだ上で、ガソリンスタンドは必要だと住民にしっかりと訴えていかないとはいえないと思っているし、具体的な内容で検討したいと考えている。県全体でそうするかは別としても、村としては事業者がたくさんある中での支援になるので、そのように考えており、意見として申し上げた。

（土屋市長会経済部会長）

9ページの一覧を見て、上田市は菅平が「最寄のSSが無くなると、15km圏内にSSが無くなってしまう地域」となっている。ここはJAが経営しているが、JAが事業を継続してもらうことが一番大事だと思っている。この場合の支援は継続していただくための仕組みと考えてよい。

（米沢産業労働部長）

継続する場合の支援や、継続が難しい場合に公設に移行していくのか、その場合にどのような支援があるかといったことは、この後にご提案させていただき議論したい。

（土屋市長会経済部会長）

現在JAが経営しているが、その状況をまだ把握していないので、上田市としても把握したいと思っている。

（米沢産業労働部長）

論点 1 についてはそろそろ議論を閉めたい。

出てきた意見の中で、災害に対して必要になるであろうという部分が私どもの示した資料の中では少し弱い部分かと思うので、そういったご意見を踏まえて、支援の対象について再度検討したものを、また次回に向けて示したい。

（商工会連合会中村専務）

9 ページの区分けについて、例えば木曽町の場合は御岳地区に 1 件、開田地区に 1 件、あとは国道沿いに 5 箇所程度となっている。国道沿いは支援先の考え方から除いてよいと思うが、御岳地区や開田地区はいわゆる合併前の旧町村で、そこは 1 か所という現実。そういうところは入れてもらうことを検討いただきたい。

（価値総合研究所鴨志田事業開発部長）

論点 1 について 3 点ほどある。

まず 1 点目は、計画の策定は非常に重要だと思っている。今回紹介のあった福島県三島町や売木村は私どもの方で計画策定を支援した経緯があるが、一言申し上げると、計画は結構時間がかかるということ。三島町と売木村は SS が 1 つしかないこともあり、ある程度方向性をもって策定を始めたが、そうでないところは、そもそも事業者の意向や地域の誰が困っているか分からないという状態で計画づくりを始めると、国の補助期間が実質半年くらいのため時間が足りなくなる。そういう意味では、例えば 1 年目は県が中心となって地域の中で話し合いをする土台のようなものをつくって、「やっぱり計画をつくって皆で守っていく必要があるよね」という素地が出来た段階で国の補助金を使って計画を策定するという、少し長期的なプロセスで考えていく必要があるかと考えている。

2 点目は、計画をつくるにあたって、ある程度地域の状況を調べないといけないと考えている。SS 過疎というが、大事なのは誰がどういふに困っているかが結構違っているということ。仮に村の中に 1 件しか SS がなくても、実はそこに住んでいる方々のほとんどが町場に車で通勤をしていて困っていないというケースもあるので、実際誰が困っているのかを特定することで、地域の中で守るべき SS の規模感や供給量が決まってくる。そういったものを調査する必要があると思うし、調査手法や計画を作る前提としてそういったところを抑えておいたほうがよい。あるいは県である程度データを調べてサンプルを市町村に提供するという支援もありえる。

3 点目は、外形的要因について。基本的にこれでよいと思っており、9 ページで上げられている地域がそうか分からないが、最寄の SS がなくなった場合に供給不安になる地域とした場合に、なくなると供給不安になる SS の場所と、供給不安になる地域が違う市町村にまたがるケースがある。今回が当てはまるか分からないが、他県にはそういう地域もある。「この SS がなくなっても困るのは他の地域だから」という話になると本質的な議論にならないので、そういった意味では広域的な、複数の市町村が連携して取組を行う観点も、県の制度であるのであれば入れていただけるとよいのではないかな。

（米沢産業労働部長）

重要な視点だと思う。

論点 1 の支援対象の部分についてはこのくらいとして、論点 2（スライド P11～P12）の支援策について、ご意見があればお願いしたい。

（北村青木村長）

国の補助は石商に入っていないと駄目なのか、分かるようにしてほしい。

青木村は過疎債がぎりぎり使えないが、SS 支援に過疎債がつかえるところと使えないところで分けて考えていただけるとありがたい。

（商工会連合会中村専務）

災害時に備えたソフトの経費支援だけでなく、ハードの部分も検討してほしい。

（中村企画振興部長）

ガソリンスタンド回らせもらったが調整いただいた皆様に感謝申し上げます。

SS が果たしている役割は重要なもの。SS が無くなると集落が無くなる SS が存在するということを強く印象を受けた。

そういったことを地域としても認識して、覚悟をしていかないといけない。覚悟・認識の表れが計画ということをも本日もご意見いただいた。

災害時の話も出ているが、長野県内回っていると災害時に孤立する可能性の集落が多いのかなと感じる。孤立した場合にガソリンを給油しなければならない際、リスクを考えると備えておくことは大事。

その手をどこまで広げるかについては非常に難しい問題。地域にも説明していく中で、地域の実状も聞いていきたい。

（資源エネルギー庁田中室長補佐）

国の補助事業は石商の非組合員でも、要件さえ満たしていれば補助を受けられる仕組みになっている。

補助事業はランニングが大きな課題となっている。ランニングへの支援は国では制度上難しいので、県の支援との組み合わせで効率的な支援をしていければ。

（価値総合研究所鴨志田事業開発部長）

SS を支援する際にその規模感を把握することが重要。燃料需要の増加は期待できない。減っていく事が当たり前。そのことを前提として捉え、5 年後・10 年後も安定的に維持できることが大事。

施設を整備したが維持できないということでは本末転倒。地域にとって本当に必要な量はどのくらいなのか。需要の見通しをもった必要な施設整備が重要。「小さな拠点」としてあげられているが、地域の核である SS として、他の産業の収益と組み合わせる、あるいは現状維持であれば、ミニマムに必要な量を公で維持するなど、複合的な検討が必要。先を見据えて、支援の条件に入れてはいかかが。

（米沢産業労働部長）

本日もいただいた意見を反映し、次回の検討会でお示しし議論を深めたい。

計画づくりについては重要と認識しているが、市町村サポートチームで商工連や価値総研の力を借りながら、市町村においてその SS が必要なのか、議論の素地を作れるようにサポートする体制を考えていきたい。

続いて、ガソリン価格の調査についての議論に入りたい。調査の内容を含めご意見いただきたい。

（宮川栄村長）

価格表示は各 SS によってポイントや会員価格などいろいろあって分かりづらい。統一感をもって分かりやすく表示することが大事ではないかと思う。

（西川くらし安全・消費生活課長）

価格表示についてしっかり把握する必要があると考える。会員価格の中でも種別がある場合があるが、一番高い価格を掲示することが求められる。

県民がどういう価格表示を求めているのかもアンケート調査するので、その結果も踏まえながら議論できるとよいと考えている。

（中央会井出専務）

表示価格調査の目指すところは何をお考えか。モデルの表示を想定して予算要求しているのか。

（西川くらし安全・消費生活課長）

全石連がガイドラインを策定しているため、参考にしながら実態を確認したうえで、長野県らしい価格表示のあり方があれば検討したいと考えている。

（全国石油商業組合連合会川浪業務グループチームリーダー）

ガイドライン作成の目的について、過去にあまりにも価格表示が多く出された時期があり、実際に買える価格がわからない、運転中危ないといった背景があった。ガイドライン自体に強制力はない。

少しでも価格表示が適正化されるようにという趣旨で作成したのでご承知おきを。誰しもが買える価格を一番大きく表示して、条件があるのであれば、はっきりと分かるように表示してもらうことを求めている。

（価値総合研究所鴨志田事業開発部長）

SS の経営合理化に向けた対策の検討について、地域の SS をみとときに、資本構成が域外の事業者、地域内の事業者、個人・家族経営によって SS 事業者が収益をどう考えるか異なっている。経営形態が違くと、やめられるタイミングも異なる。赤字だが無理して地域のために経営を続けている場合もある。それを踏まえて把握されるとよい。その上での経営合理化に向けた対策の検討など行ってはいいかがか。

（信州大学本多専任講師）

商工連で取り組む SS の財務分析も考慮した上で、価格の要因分析につなげてはいいかがか。

消費者の一部はインターネットで価格比較を行いガソリンスタンドを選んでいる。そのあたりも考慮して実態把握されるとよいのではないか。

（商工会議所連合会高橋常務）

ガソリン価格については、仕入価格がある程度是正されれば、表示価格も一定になってくるのではないか。

（越原王滝村長）

木曽地域は実態として、価格表示していないSSが多い。価格表示しても競争相手ないからと考えられるが、なぜ価格表示しないかについても調査してはいかがか。

（米沢産業労働部長）

2つの論点についてご意見いただいたが、まとめてご意見をいただければ。

（北村青木村長）

税金を投じる以上、計画策定の過程で住民の参加やパブコメなど行うことが大事ではないか。県へのお願いだが、計画策定の指針や視点などのマニュアルを作成していただけるとありがたい。

（全国石油商業組合連合会川浪業務グループチームリーダー）

SS 過疎地での事例として説明いただいた、浜松市のタンクローリー直結型計量機の実証実験は、現状このような状態で運営しているところはないので注意。実際には事業者の負担が大きいということ、思っている以上に大変であった。実験を行ったという認識で留めていただきたい。災害時に稼働した事例はあるが、常設として実施できるのかはなかなか難しいと思っている。災害時に実施すること自体は可能であるという認識をいただけると。価格表示のガイドラインについては、多重看板をなくすという事。誤認を招く看板をなくすという視点でガイドラインを策定したので、その点よろしく願いたい。

（宮川栄村村長）

県境に位置するため、長野と新潟でガソリン価格差かなり違うの実感している。村内で買っていたきたいが値段が違うとそういったことも言いづらい。その差が納得できるようになってほしい。

（米沢産業労働部長）

議論していただいた意見をしっかり受け止めさせていただき、今回お示した案をもう少し内容を検討し、新たなものを作成したい。そして皆様とも議論を進めて、第3回に向けて進めていきたい。

（木下産業労働部次長）

スケジュールについては、9月ごろ第3回の検討会を予定している。

以上で第2回の検討会を終了とする。

以上